

	非該当	チェック項目	取組レベル	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																							
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																											
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・安全かつ安定的なガス供給を可能とするため、経年管の取替えや供給設備の改善、導管網の整備等、供給システムの改善に努めている				4							9		11	12			14	15				17	
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・県、市町村の防災訓練に参画している ・献血、赤い羽根協同募金等に協力している ・地域のスポーツチームに協賛している ・地域のお祭りや防災・環境イベントに参加している				4										11					14	15			17
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している	チャレンジ	・環境に配慮したお料理教室（エコ・クッキング）を開催しており、地産地消を推進・推奨している											8	9		11	12	13							
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が適宜、経営理念・行動指針・経営目標を社員に説明し共有している ・経営理念や行動指針、スローガンの理解浸透を目的とした勉強会を開催している											8	9											17
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンス委員会を設置し、相談窓口を周知している ・行動指針の法度事項に記載し、社員に周知している ・コンプライアンス研修を毎年1回実施している ・コンプライアンスアンケートを実施して状況把握に努めている																							16
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・各種委員会を設置して役割を明確化している（コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等）																							16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・お客さまの声ハガキや、お客さまとの接点機会を通じてお客さまのご意見・ご要望を把握し、業務改善・お客さまの住生活改善に努めている																						16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスク管理委員会を設置し、毎年リスク状況を確認・評価を行い、優先順位と具体的な対策を検討・実施を行っている																							16
40	□	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・環境に優しい都市ガスの普及促進と、安全かつ安定的な都市ガス供給に努めている																							16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・地震・事故時の事業継続計画（BCP）を策定し、毎年、事故や災害に備えた訓練を実施している ・災害時の事業継続のため、非常食の配備、非常用発電設備を設置している													9		11			13	13.1				16
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・継続的な人材採用、教育・育成を行っている												8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
・地球温暖化対策として、エネルギー利用者のCO2排出量削減に寄与する活動を行っている							7		9		11		13				
・健康長寿に関する取り組みを行っている			3														
・地域社会の安定的なエネルギー利用に関する取り組みを行っている							7		9		11		13				

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）